

令和6年度那須塩原市 市政運営方針について

1. はじめに

令和6年を迎えるに際し、那須地域の玄関口である那須塩原駅の重要性を改めて認識し、駅周辺まちづくりを着実に進めてまいりたいと、決意を新たにいたしました。

昨年5月に、私たちの生活を大きく制約してきた新型コロナウイルス感染症が、感染症法（注1）上の5類に移行しました。

それでもなお、その間に生じた影響が尾を引き、かつ、国際情勢の緊張状態が継続していることなどにより、我が国の社会的経済的な将来展望が厳しいものと認識せざるを得ず、本市は持続可能なまちづくりを念頭に、多くの行政課題の解決に取り組んでまいりました。

新年も引き続き、「住んでいけば生き延びられる」那須塩原市の実現に向け、「地方分散の受け皿」、「那須塩原市のブランディング」、「資源と経済の地域内循環」という3つの視点から市政運営に取り組んでまいります。そして、これらの相乗効果により「なすしおばら Life」を際立たせ、それを体現する場として「那須塩原駅周辺まちづくり」に結実させてまいりたいと考えます。

市民及び議員の皆様には、本市の市政運営に、更なる御理解と御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 令和5年度の総括

令和5年度は、第2次総合計画後期基本計画がスタートした年でありました。本市の将来像を具現化する方向性として位置付けた4つの重点推進テーマに基づく施策により、コロナ後の那須塩原市をつくる取組を進めてまいりました。

併せて、世界情勢や異常気象に翻弄される市民レベルの経済的課題への対応として、各種の緊急支援を行いました。更には、新型コロナウイルス感染症の5類移行後に顕在化してきた、「子どもたちの体力低下・不登校」や「高齢者のフレイル」等の課題へも柔軟に対応してまいりました。

（1）重点推進テーマに基づく施策

①「ニューノーマル（新たな社会）」

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行した後も、国が示す方針のもと速やかにワクチン接種体制を整えるなど、感染症対策に万全を期しました。

福祉施策については、属性や世代に関わらず包括的に相談を受け止め、複雑化した事例には多機関協働で総合的に支援する重層的支援体制の整備を着実に進めました。

②「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」

国がスーパーシティの実現に向けて推奨する「データ連携基盤（※注2）」を、他の多くの自治体に先んじて構築し、これに接続する4つのアプリケーション（「地域ポータル」「観光パスポート」「母子手帳アプリ」「エコポイント」）を順次リリースしました。また、「書かない窓口」、「どこでも窓口」、手数料

納付の際のキャッシュレス決済を導入し、行政サービス手続きの利便性の向上を図りました。

公民館の利便性を高める「スマート公民館」は、オンライン予約システムを全公民館に導入し、また、地域の幅広い市民が集う憩いの場としてシェアスペースを拡大しました。

高齢者の孤立化防止やフレイル予防対策として、オンライン通いの場の開催や、デジタルシルバーサポーターの養成に取り組みました。

③「ゼロカーボン」

他の自治体に先んじて取り組んできた気候変動対策に関しては、青木地区ゼロカーボン街区構想が環境省の「脱炭素先行地域」に選定されました。太陽光発電設備や蓄電池を設置するほか、災害等に伴う大規模停電時にも速やかに復旧することができる地域マイクログリッドの構築を進めています。

また、地域新電力会社から、公共施設への電力供給を開始しました。本市の地域課題である運輸部門の脱炭素化については、充電設備の整備や購入費補助事業により、電気自動車の普及に努めました。その他、省エネルギー住宅への補助制度を創設するなど、地域全体に波及する取組を展開しております。

また、プラスチック等の拠点回収拡大、民間事業者との協定によるリユース推進など、資源循環にも資する取組を行いました。

令和5年度の新たな取組として、9月に「2050 Sustainable Vision 那須塩原～環境戦略実行宣言～」を発表しました。「ネイチャーポジティブ（注3）宣言」としても位置づけており、自治体としては県内初、全国で3番目でありました。

本市がこれまで取り組んできたこれらの先進的な環境施策は、国際的にも注目を集めています。G7 広島サミットやドバイで開催された COP28（注4）など、海外に向けてサステナブルな那須塩原を紹介する機会を得ることができました。

④「県北拠点づくり」

質、量ともに全国に誇ることができる本市の農畜産物などを PR するため、株式会社「八芳園」と連携したイベントを3年連続で開催したほか、「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を4年連続で開催しました。

那須塩原駅周辺まちづくりに関しては、那須塩原駅から新庁舎建設予定地までを一体の空間としたまちづくりの「イメージ」を公表するとともに、官民連携でプロジェクトを推進する体制を構築したところです。

併せて、那須塩原駅周辺まちづくりの重要な構成要素の一つである新庁舎建設の基本設計に着手しました。

（2）その他主要施策

①スポーツ・健康まちづくり

いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシーを継承し、スポーツによる地域づくりを一元的に実施する組織としてスポーツコミッションを9月に設立しました。この取組が評価され、スポーツ庁「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰2023」を受賞いたしました。

②海外との連携

ベトナム社会主義共和国カントー市と5月に相互協力の覚書を取り交わし、6

月には市長が同市を訪問しました。また、これまでも交流のあった台湾にも赴き、本市の食や観光のPRを行いました。

海外姉妹都市リンツ市とは、中学生海外交流事業としてホームステイの受入れ及びオーストリアへの派遣を再開しました。さらに、内閣官房が進める万博国際交流プログラムモデル事業に2年連続で選定されました。

③子育て支援・教育

子育て相談課を新設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を充実するとともに、子ども食堂など地域の子育て活動の支援を通じ、安心して子育てができ、子どもたちが心豊かに育ち自立できる環境づくりを行いました。

また、全ての公立保育園へ保育支援システムを導入しました。

文科省「子供の体験活動推進宣言」に自治体として県内初の賛同を示し、社会構造の変化や新型コロナウイルス感染症の影響による子どもの「リアルな体験」不足解消に全力で取り組んでおります。

教育施策では、ICT活用による授業やALTの全校配置、4月に開校した義務教育学校「箒根学園」の体育館をはじめとした学校施設の整備など、特色があり、安心して学べる環境の確保を図ってまいりました。

3. 令和6年度市政運営の基本的な考え方

我が国では現在、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会活動がコロナ前に戻りつつあります。それに伴い東京回帰の動きがあるものの、南海トラフ地震への懸念など、依然、東京一極集中の是正と地方分散の意識が継続しているものと認識しております。

また、海外情勢が緊迫するなどしてエネルギー供給をはじめとした世界経済の不安定さが増しています。国内においても、令和6年能登半島地震がサプライチェーン（注5）の脆弱性を露呈するなど、経済混乱の継続が懸念されます。さらに、気候変動が自然災害の頻発激甚化を招き、農作物の安定供給にも悪影響を及ぼしています。

加えて少子化や高齢化に伴う生産人口の減少がもたらす地域経済の縮小など、多くの社会的経済的な課題を抱えている状況といえます。

そのような中、本市においては、転入者が転出者を上回る転入超過を6年間維持しております。移住相談は年々増加しており、令和5年度も12月末時点で前年度比1.5倍でありました。また、関係人口の指標ともなるふるさと納税は、過去最高額を更新（令和4年度末時点）している状況であります。

今こそ、那須塩原市の魅力を全国に発信し、多くの方に選んでもらい、住んでもらう絶好のチャンスと認識しております。

この機を逃すことなく、移住定住人口や関係人口の増を目指し、地方分散の受け皿になる持続可能なまちとするため、「地方分散の受け皿」「那須塩原市のブランディング」「資源と経済の地域内循環」という3つの視点から市政運営に取り組んでまいります。

具体的には、様々な分野でデータ連携基盤を活用し、DXに向けた取組を進めます。更に、先進的な環境施策によるエネルギーと経済の地域内循環及び災害対応力の強化などによる持続可能なまちを構築してまいります。

併せて、観光・農業などの特徴ある産業の振興をはじめとした各分野の施策について、ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーによる相乗効果を意図した環境施策を軸として、相互に連動させ、那須塩原らしい、付加価値の高い取組として展開してまいります。

また、普段何気なく過ごしている暮らしの魅力の再発見に加え、これらの取組の相乗効果により、持続可能で豊かな暮らしがある「なすしおばら Life」を際立たせ、それを体現するエリアとして那須塩原駅周辺まちづくりを進めます。こうした取組を民間企業や市民の皆様など多様な関係者との連携により進める中で、那須塩原市のブランディングを進めてまいります。

4. 令和6年度の主要施策

第2次那須塩原市総合計画後期基本計画（令和4年度策定）において、本市の将来像を具現化する方向性として位置付けた4つの重点推進テーマを、分野を横断して多くの事業に有効に取り入れ、「住んでいけば生き延びられる」那須塩原市の実現に向けた取組を進めてまいります。

令和6年度の予算編成にあたっては、持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた財源を最大限有効に活用するため、これら重点推進テーマ等に紐づく事業に優先的に予算付けを行いました。

～4つの重点推進テーマ～

【NN】 ニューノーマル（新たな社会）：時代の変化に柔軟に適応した安全安心なまち

【DX】 デジタル・トランスフォーメーション：未来技術を活用した利便性の高いまち

【ZC】 ゼロカーボン：豊かな自然と共生し資源や経済が地域内循環する持続可能なまち

【県北】 県北拠点づくり：那須塩原駅周辺を中心とした人々から選ばれる魅力あふれるまち

なお、新たな施策を推進するため、令和6年度から市の組織機構の一部を改編します。

「2050 Sustainable Vision 那須塩原～環境戦略実行宣言～」を推進するため、市民生活部と気候変動対策局を改組し、環境施策に特化した「環境戦略部」を新設します。また、スポーツ・健康・文化と観光の連携による地域活性化を推進するため「ツーリズム推進課」を新設します。

(1) 那須塩原駅周辺まちづくり（【県北】 【NN】 【DX】 【ZC】 ／拡充）

「なすしおばら Life」を体現する空間、再（また）訪れたくなるような心地よい空間、那須地域・県北の玄関口として相応しい魅力的な空間の創出により、付加価値の高い那須塩原駅周辺エリアをつくり、魅力創出と資源誘引の好循環を那須地域全体に広げていくことを目指します。

令和6年度は、那須塩原駅周辺まちづくりビジョンを具体化するために必要な事業を、ハード・ソフトの両面から規定した「那須塩原駅周辺まちづくり基本計画」の策定に着手します。市民や民間事業者等を交えた「那須塩原駅周辺まちづくり協議体」等における議論、検討を重ねながら計画に反映し具体的な整備につなげてまいります。

駅周辺まちづくりの重要な構成要素の一つである新庁舎建設については、行政機

能提供の場としてだけでなく、市民の皆様が集うシティホールとして作り上げてまいります。令和6年度も引き続き市民の皆様の意見を聞きながら実施設計を進め、令和8年度に着工、令和9年度に建設完了を目指します。

(2) 2050 Sustainable Vision 那須塩原～環境戦略実行宣言～の推進 (【NN】 【ZC】 /新規)

「ネイチャーポジティブ」「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」の3つを柱として環境施策を推進します。相互連携による相乗効果（シナジー）を生み出し、これら課題解決の同時達成を目指します。

・第2期那須塩原市環境基本計画改定

昨年9月に公表した「2050 Sustainable Vision 那須塩原」の実現に向け、具体的な施策を、指標を設定し展開してまいります。

3つの柱は、分野ごとの取組を推し進めつつ、相互に連携を図ります。

[ネイチャーポジティブ（生物多様性の回復）]

生物多様性の損失を止め、人と自然との結びつきを取り戻すため、生物多様性保全に資する地域の登録を推し進め、国際的目標 30by30（注6）を上回る目標 50by30（2030までに市の面積の50%以上を保全された状態にする）を目指します。

[カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）]

これまで強力に推進してきた再生可能エネルギー導入の取組は、青木地区ゼロカーボン街区の構築を進めるとともに、地域脱炭素化促進事業を実施する促進区域の設定について検討を行い、地域に貢献する再生可能エネルギーの最大限導入を図ります。

併せて、デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らし）の取組も進めてまいります。

[サーキュラーエコノミー（循環社会への移行）]

プラスチック製品の拠点回収と再資源化の実証、粗大ごみなど製品のリユース推進などに取り組んでまいります。

(3) その他主要施策

①魅力創出・発信

那須塩原駅周辺まちづくりとも連動し、市の魅力を向上させ、積極的に発信する取組を進めます。

・シティブランディング（【県北】 /新規）

今後、数ある自治体の中から本市が選ばれるためには、市の強みを的確に捉え、戦略的に打ち出すことが必要となってまいります。そのため、市全体のブランディングに向けた調査・研究を進め、那須塩原らしさの再発見と磨き上げにより「なすしおばら Life」を際立たせるとともに、市としての価値向上・ブランドイメージの構築を図り、「那須塩原市のブランディング」の確立を目指します。

・道の駅「明治の森・黒磯」リニューアルオープン（【県北】 【ZC】 /拡充）

マルシェ（農畜産物・乳製品直売所）、カフェレストラン、乳製品加工施設、多目的スペースなど多様な役割を担う施設とともに、青木地区ゼロカーボン街区

の中核施設として「環境」という付加価値も創出すべく、令和3年度から再整備を進めてきました。

令和6年度は、いよいよ食・農・観光の発信拠点としてリニューアルオープンします。明治の余韻を感じる旧青木家那須別邸やハンナガーデンなどとあわせ、土地の魅力や緑豊かな環境を引き出した、施設一体型の運営を行ってまいります。

・移住・定住促進（【県北】）

東京圏を中心とした子育て世代を主なターゲットとして、移住に向けたPR、移住相談・現地案内、移住・定住に向けたサポートなど、移住・定住促進の施策を展開します。

令和6年度は、これまで充実させてきたきめ細やかなワンストップ相談窓口や、個々のニーズに沿ったオーダーメイド現地案内、補助金などの支援制度などを活かしつつ、さらに広く市の魅力を知ってもらうため、イベントなどでのPRや移住者目線による情報発信、移住後の支援として移住者交流会などをさらに充実してまいります。

②安全安心

すべての子どもたちが健やかに成長できる環境や支援の充実、すべての人が安全・安心に暮らせる地域づくりを進めてまいります。

・こども家庭センターの設置（【NN】 【DX】 / 拡充）

令和5年度に新設した子育て相談課を「こども家庭センター」として位置付け、児童福祉と母子保健の機能を統合した子育て世帯の包括的支援体制の更なる強化を図ります。

令和6年度は、相談業務の事務をシステム化し効率化を進めます。また、アウトリーチ型の訪問支援により、孤立しやすい家庭の支援についても充実してまいります。

・地域共生社会の推進（【NN】 / 拡充）

属性や世代にかかわらず包括的に相談を受け止める「包括的相談支援」、社会との関係が希薄化している人に社会参加に向けた支援を行う「参加支援事業」、住民同士の支え合う関係性を育み社会的孤立の発生や深刻化の防止を図る「地域づくり事業」の3つを一体的に実施する「重層的支援体制」を、これまで段階的に整備してまいりました。

今後さらにこの体制を充実させ、地域及び多機関協働により、複雑化・複合化した支援ニーズに対応しながら、相互に助け合い、住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を続けられる地域共生社会の実現を目指します。

・災害対応力の強化

頻発激甚化する災害に備え、避難所の環境や備蓄物資の充実などを進めます。

③持続可能

適正な行政サービスの提供と事業の展開を実現するため、第3次行財政改革推進計画に基づく「業務の効率化」「財源の確保」「事業の見直し」「官民連携と資産活用」の4本柱、DX推進戦略に基づくICTの活用、協働のまちづくり指針に基づく協働のまちづくりなどに取り組み、持続可能な行財政運営を進めてまいります。

ます。

・ふるさと寄附推進（【県北】／拡充）

返礼品の充実やポータルサイトの拡充など、これまでも寄附額の増加に向けて取り組んでまいりました。それに加え、リピータの獲得策、プロモーションの強化、現地型決済の導入、ワンストップ特例のオンライン化による寄附者の利便性向上など、様々な取組によりふるさと寄附事業の充実を図り、本市の魅力発信と財源確保に努めてまいります。

5. むすびに

これまで、市民の「安全・安心」と「暮らしを守ること」を最優先に、新型コロナウイルス感染症への対応を推進してまいりました。一方で、先進的な環境施策やDXに向けたデジタル化など、分散型社会の到来に向けた受け皿づくりの「種まき」を行ってきました。

今後は「選ばれるまち」への更なる発展期としてまいりたいと考えております。そのためには、那須地域の財産である那須塩原駅周辺をもっと魅力のあるエリアとする必要があります。また、本市の施策の軸としている環境施策については、市町村レベルだからこそ取り組む意義があります。サステナブルな産業や暮らしは、子どもたちの将来を守り、本市の価値を高めるものであります。今後展開する施策を本市のブランディングに繋げ、選ばれるまちとしていくため全力で取り組んでまいります。

これまでも、多くの市民や企業の皆様の御協力と御理解を賜り、さまざまな困難を乗り越えられたことが、誇りであり自信につながっております。この信頼感と絆を大切に、いつまでも住み続けられる持続可能なまちづくりを、市民の皆様とともに進めてまいります。

※注 1：感染症法：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

※注 2：データ連携基盤：複数のサービスやシステムごと蓄積した大量のデータを、共通の形式にするなど効率よく活用できるように集積し、他のサービスやシステムに提供する基盤となるもの。分野横断的にサービスやシステムでのデータ利用が可能となることから、スーパーシティ構築の基礎になると位置付けられている。

※注 3：ネイチャーポジティブ：自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。自然再興。

※注 4：COP28：温室効果ガス（GHG）の排出削減目標や気候変動への対策について議論される「国連気候変動枠組条約締約国会議」の 28 回目の会議

※注 5：サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ

※注 6：30by30：2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。2021 年 G7 サミットで G7 各国が自国の少なくとも同じ割合を保全・保護することについて約束している。